

京都府の雇用失業情勢

＝令和6年1月内容＝

令和6年3月1日
京都労働局職業安定部

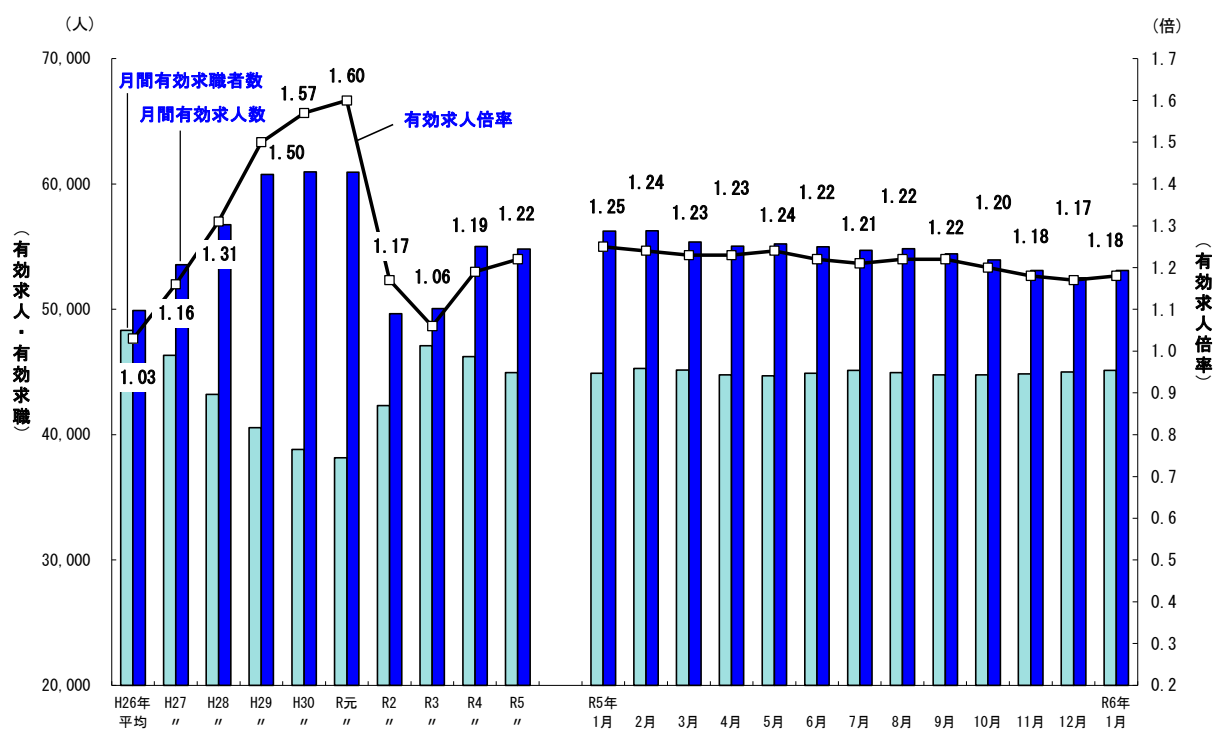
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は53,101人で、前月より1.1%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は45,131人で、前月より0.3%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.65倍で、前月より0.59ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.01倍で、前年同月より0.05ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和6年1月末の雇用保険被保険者数は764,808人で、前年同月と同水準となった。

就職件数は1,680件と前年同月比で2.6%増となった。また、就職率は20.5%となり、前年同月差0.5ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和6年1月の雇用保険受給者実人員は8,290人と前年同月比3.8%増となり、受給資格決定件数は2,077人と同3.4%増となった。

新規求職者は、前年同月比0.3%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同6.1%増となり、自己都合離職者については同0.4%増加した。在職者は前年同月比で1.3%増となり、全体では前年同月と同水準となった。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和6年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.1%増加し、有効求職者数も同0.3%増加した結果、1.18倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で18.4%増加し、新規求職者数は同8.0%減少した結果、2.65倍となり、前月より0.59ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で1.1%減となったが、その要因は、農、林、漁業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、建設業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で3.1%増加した。

【京都労働局 令和6年3月1日公表資料参照のこと】

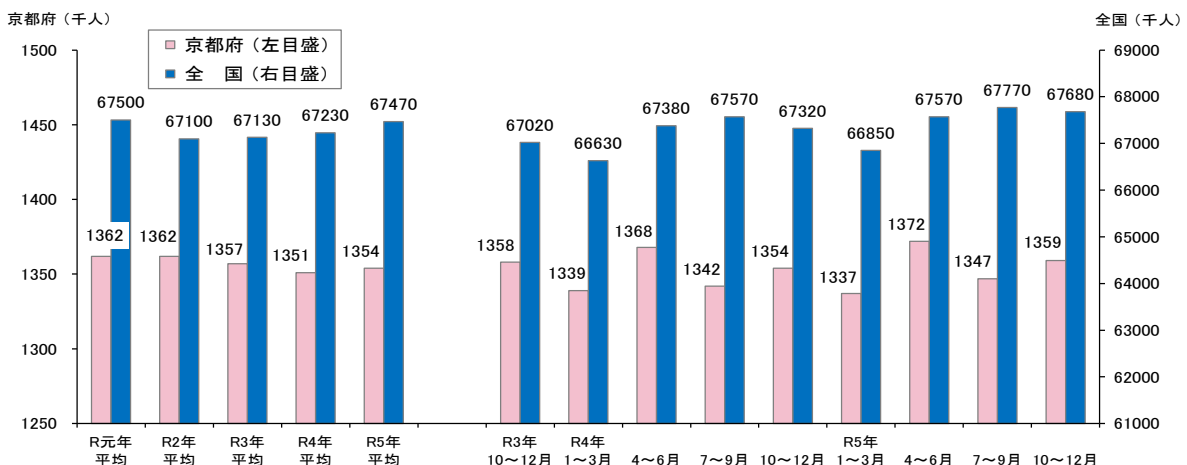
3 その他の主な指標

京都府内の令和5年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.2%と前年同期差0.1ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.1万人と前年同期比6.9%増加。
- (3) 就業者数 135.9万人と前年同期比0.4%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和6年1月の完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、前月より0.1ポイント改善した(男性は2.5%、女性は2.3%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は170万人と前月差2万人減少。なお、原数値は163万人と前年同月差1万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は3万人減少、雇用者は5万人減少、非労働力人口は2万人減少(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和6年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で、前月と同水準。

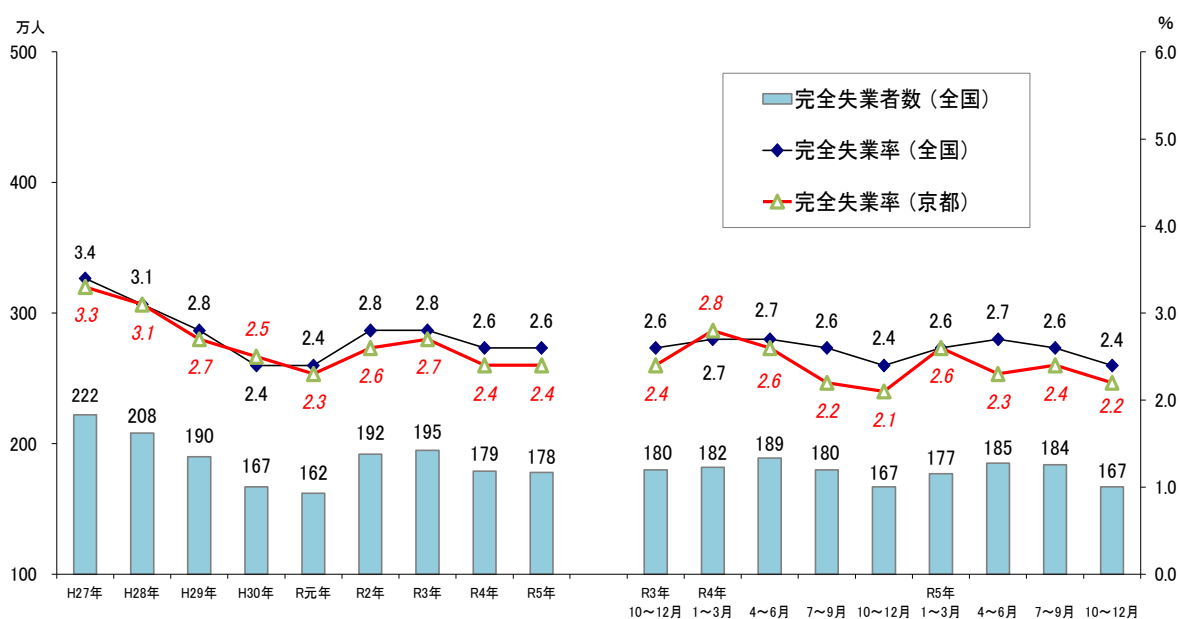
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.28倍で、前月より0.03ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は85万人と前月比1.2%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和6年3月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和6年1月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R5/ 10~12月	年率換算 -0.4%
	実質国内総生産成長率	-0.1		(1次速報値)
	就業者数	万人 6,761	R6/1	前月は6,764万人 前月差3万人減少
	雇用者数	万人 6,098	R6/1	前月は6,103万人 前月差5万人減少
	完全失業者数	万人 170	R6/1	男性96万人・女性73万人(原数値は163万人) 前月差2万人減少
	完全失業率	% 2.4	R6/1	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
	新規求人倍率	倍 2.28	R6/1	前月より0.03ポイント上昇 前月は2.25倍
	有効求人倍率	倍 1.27	R6/1	前月と同水準 前月は1.27倍
	月末被保険者数	人 44,844,917	R6/1	前年同月44,623,399人、前年同月比0.5%増加 前月は45,012,700人
	受給資格決定件数	件 105,085	R6/1	前年同月101,777件、前年同月比3.3%増加 前月は82,023件
受給者実人員	人 406,521	R6/1	前年同月385,002人、前年同月比5.6%増加 前月は404,548人	
受給率	% 0.90	R6/1	前年同月0.86%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.89%	
京 都 府	就業者数	万人 135.9	R5/ 10~12月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期135.4万人、前年同期比0.4%増加 前期は134.7万人
	京都の完全失業者数	万人 3.1	R5/ 10~12月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.9万人、前年同期比6.9%増加 前期は3.3万人
	京都の完全失業率	% 2.2	R5/ 10~12月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.1%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.4%
	新規求人倍率	倍 2.65	R6/1	(季節調整値) 前月より0.59ポイント上昇 前月は2.06倍
	有効求人倍率	倍 1.18	R6/1	(季節調整値) 前月より0.01ポイント上昇 前月は1.17倍
	うち中高年	倍 0.78	R6/1	(原数値) 前年同月0.84倍、前年同月差0.06ポイント低下 前月は0.78倍
	うち55歳以上	倍 0.71	R6/1	(原数値) 前年同月0.80倍、前年同月差0.09ポイント低下 前月は0.72倍
	月末被保険者数	人 764,808	R6/1	前年同月764,692人、前年同月と同水準 前月は768,974人
	受給資格決定件数	件 2,077	R6/1	(速報値であり、修正があり得る) 前年同月2,008件、前年同月比3.4%増加 前月は1,736件(速報値であり、修正があり得る)
	受給者実人員	人 8,290	R6/1	前年同月7,990人、前年同月比3.8%増加 前月は8,194人
受給率	% 1.07	R6/1	前年同月1.03%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は1.05%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和5年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,998	R6/1	前年同月22,245人、前年同月比1.1%減少 前月は17,470人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 54,338	R6/1	前年同月57,530人、前年同月比5.5%減少 前月は53,379人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,200	R6/1	前年同月8,178件、前年同月比0.3%増加 前月は6,276件	
	うち中高年	件 2,468	R6/1	前年同月2,329件、前年同月比6.0%増加 前月は1,890件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 42,170	R6/1	前年同月41,893人、前年同月比0.7%増加 前月は41,733人	
	うち中高年	人 11,296	R6/1	前年同月11,059人、前年同月比2.1%増加 前月は11,086人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,587	R6/1	前年同月47,138事業所、前年同月比1.0%増加 前月は47,530事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,667	R6/1	前年同月6,290件、前年同月比6.0%増加 前月は4,275件	
	就 職 件 数	件 1,680	R6/1	前年同月1,638件、前年同月比2.6%増加 前月は1,911件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 20.5	R6/1	前年同月20.0%、前年同月差0.5ポイント上昇 前月は30.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 13.7	R6/1	前年同月14.2%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は21.8%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 7.5	R6/1	前年同月7.4%、前年同月差0.1ポイント上昇 前月は10.5%	
	R6年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.46	R5/9	前年同月3.93倍、前年同月差0.53ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 59.9	R5/9	前年同月57.8%、前年同月差2.1ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.37	R5/6	全国2.33% 令和4年6月は2.31% (全国は2.25%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,533,821	R6/1	令和6年1月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,333	R6/1	28か月連続プラス 前年同月比10.0%増加		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 24	R6/1	前年同月24件、前年同月と同水準 前月は21件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 107.0	R6/1	前年同月比2.2%の上昇 前月比0.1%の上昇		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)